

ローマ共和政史研究の新動向と帝政成立

島 田 誠

古代ローマ史研究では、二〇世紀の終わり頃から大きな学説史上の変化が起こっています。この変化は、一九八〇年代に始まり九〇年代後半に本格化したもので、異論はありますが、今や多くの支持を集めているように思われます。ただし旧学説に替わるべき新しい学説は、まだその全容を現していません。また、この変化は主として共和政ローマの政治と社会の基本的な認識をめぐって生じていますが、実はローマの帝政成立の理解にも大きく関わっています。今回の報告では、このローマの共和政史研究をめぐる新動向についてお話し、最後にその帝政成立史研究への影響に触れたいと思っています。その新学説を説明するために、それに先立つ旧学説、一九世紀から二〇世紀の主流学説を説明し、その上で旧学説の批判する新動向の説明をしたいと思っています。

19世紀のローマ共和政研究―テオドル・モムゼン説―

ローマ史研究、特に共和政ローマ史の研究は、一九世紀半ば以降、偉大なドイツのローマ史家テオドル・モムゼンとその弟子たちに

よって面目を一新して、近代的な歴史研究となったと考えられます。彼のローマ共和政に関する研究は、国制史中心ですが、乱暴に整理すると次のようになります。ローマ共和政の歴史は、大土地所有者である貴族たちと平民あるいは一般市民たちとの抗争の中で創りあげられた。その中で様々な改革・立法が行われて各種の制度が整備・拡張されていった。そして、その挙げ句、貴族たちの牙城である元老院と市民たちの共同体を代表する皇帝との「二元支配 Dyarchy」という形で帝政（元首政）が成立した。以上が彼の主張です。一九世紀のローマ史、特に共和政史研究は、法制度とその変容に関心を払い、このような歴史像を描いていました。

ゲルツァーによるモムゼン批判

―ノビレス支配とクリエンテラ論―

二〇世紀初頭、同じドイツの研究者ゲルツァーが、共和政ローマの政治と社会の実態を見据えてモムゼンの国制史研究を批判する研究 Matthias Gelzer, *Die Nobilität der römischen Republik*, Leip-

zig und Berlin, 1912 (『ローマ共和政におけるノービリタース』) を著しました。この研究が二〇世紀におけるローマ史研究主流の源となります。

ゲルツァーの主張は、次の二点です。一つめは、ノービリタースと呼ばれる少数の支配集団がローマ共和政の政治を支配していた、という主張です。ゲルツァーによれば、ノービリタースとは共和政ローマにおける最高公職であるコンスル職に就任した祖先を持つ者たちを指すとされます。コンスルは毎年二人選ばれる任期一年の公職ですが、紀元前三六六年から紀元前三三年までのコンスルの中、ノービリタースに属さない新人 (homo novus) は、延べ二十四名、実数にして十五人に過ぎない、とゲルツァーは主張します。

二つめは、ノービリタース支配の原因となるクリエンテラという社会関係の存在です。パトロキニウムとも呼ばれるクリエンテラは、社会的優位に立つ者が保護者パトロヌスになり、社会的劣位にある者がその保護を受けるクリエンス (被保護民あるいは庇護民) になる保護関係であり、その関係がローマ社会にの从上から下まで貫き、社会の隅々まで広がっていた、とゲルツァーは指摘いたします。そして、この保護関係の頂点にノービリタースが立って政治支配を貫徹していたとされます。

ゲルツァーの後継者たち

一九二〇―三〇年代には、ゲルツァーの理論に基づき Friedrich Münzer, *Römische Adelspartei und Adelsfamilien*, Stuttgart, 1920 (『ローマ貴族党派と貴族家門』)、Anton von Premerstein,

Vom Werden und Wesen des Prinzipats, München, 1937 (『元首政の成立とその本質』)、Ronald Syme, *The Roman Revolution*, Oxford, 1939 (『ローマ革命』) が著わされました。後二者によってゲルツァーの理論は、元首政 (帝政) の成立に適用されます。ここでは、クリエンテラを紐帯として形成され、相争っていた諸党派中の「一党派の指導者 *dux partis*」であったオクターヴィアヌス (アウグストゥス) が内乱に勝利し、「市民の第一人者 *princeps civitatis* あるいは *princeps civium*」となったことが、元首政の成立であると主張されています。これらの研究、特に『ローマ革命』は、第二次世界大戦後のローマ史学界を席巻することになります。一九五〇―七〇年には、次々にゲルツァー理論に基づく、直接にはサイムの影響下にある優れた研究が公表されます。それらの研究については、文字通り、枚挙に遑がないという表現が当てはまります。

ゲルツァー理論への批判

一九八〇年代に入りますと、このゲルツァーの理論が次第に批判されるようになります。当初はゲルツァーによるノービリタースの定義やノービリタースによるコンスル職占有率の再検討など行われました。そして、一九八四年から英国の研究者ファergus・ミラーが、一連の論考 (これらは Fergus Millar, *Rome, the Greek World, and the East vol. I: The Roman Republic and the Augustan Revolution*, Chapel Hill and London, 2002 に所収) でゲルツァーのクリエンテラ論に基づくノービリタース支配の理論を正面

から批判しはじめます。ミラーは、従来はクリエンテラを通してノービリタースに操作されていたと見做されていた市民の民会での投票行動について、市民たちはもっと自由に自分の政治判断を表明し、支配階層に属するエリート達にとっても自分の主張を市民達に直接訴える弁説の才が重要視されていたと主張します。そして彼は、こういう共和政ローマの政治は、一種の民主政であるとさえ主張します。

ミラーの主張はローマ史研究者にとっては衝撃的なものだったため、彼の見解は直ぐには受け入れられませんでした。私も九〇年代の前半には批判は様々あるが未だにゲルツァー理論は有効であり、共和政ローマの社会を理解するために不可欠な理論だと考えていました。しかし九〇年代半ば頃から次第にミラーの主張を支持する研究者が増えはじめています。私も九八年に出版された彼の著作(*The Crowd in Rome in the Late Republic*, Ann Arbor, 1998)を読み、ミラーの主張が説得力を持つと考え始めました。現在ではミラー説を議論の出発点とする研究も増えているように思います。ある研究書(Henrik Mouritsen, *Plebs and Politics in the Late Roman Republic*, Cambridge, 2001)では、研究者間でクリエンテラの重大性が過大に評価されていたとの合意が次第に形成されつつあり、ローマ住民総体がノービリタースと紐帯を有していたとは考えられず、ローマ社会の上から下まで貫く社会的義務のネットワークの存在の証拠はないと断言されるようになっていきます。

さて、このようにローマ共和政史の研究は大きく変わりつつあります。そして、この共和政の政治・社会の構造の理解の変化は、帝

政の成立の理解にも大きな影響を与えると考えられます。従来の有力な帝政(元首政)成立論、例えばモムゼンの「二元支配」としての元首政成立論も、ブレマー・シュタイン、サイムの「一党派の指導者」から「市民の第一人者」への変貌論も、それぞれの共和政の政治、社会理解の上に成り立っています。従って、ローマの帝政成立研究というのは、まさしく共和政ローマの理解の変化とともにそれも変化せざるを得ないものであり、現状の帝政成立に関する理解も何らかの変化が起こらざるを得ないと考えられます。しかし、その必然的な変化がどのような形を取るかは未だ明確ではありません。その結果、ローマの帝政成立期に関する研究は、大変難しい状況に出くわしている、しかし、それだけにやり甲斐のある、大変面白い段階にあることを指摘して、今回の報告を終えたいと思います。

(付記 大会当日の報告では第二次世界大戦後の欧米でも主要な研究の具体例および日本のゲルツァー・サイム等の研究の受容についても言及したが、本稿では紙幅の都合で省略した。)